

ファストファッションの大きな代償

太田修平・佐々木晴明・加藤恵美子

1. はじめに

本研究では、ファストファッションの問題について調査・検討し、その成果を附属中学校で発表し、この問題の解決策を中学生と一緒に考えた。

ファストファッションとは、最新の流行を取り入れながら、低価格に抑えた衣料品を世界規模で大量生産・販売するブランドまたはそれらの業態を指す。その中には、私たちの身近にあるユニクロ、GUなどのブランドも含まれる。

2. ファストファッションの仕組み

まず、ファストファッションの低価格を実現する仕組みを考える。

ファストファッションの衣服を生産しているのは、主に東南アジアや南アジアなどの発展途上国の縫製工場働く人びとである。発展途上国では、先進国に比べて賃金が安いので、そこで安い労働力を使って生産された衣服を大量に輸入することによって、日本などの先進国で安く売ることができている。

一般に、ファストファッションの衣服の価格のうち、発展途上国の縫製工場の労働者に賃金として支払われるのは0.6%程度である。Retail Markup や Brand Margin など、先進国の事業者の利益が大部分を占めている。

発展途上国の労働者は、ただでさえ低い途上国の最低賃金を下回る低賃金で、長時間労働を強いられていることが多い。例えば、バングラデシュでは、最低賃金が日本円で月6500円であるのに対し、縫製工場働いている労働者の賃金は月3500円程度である。しかも、労働時間は1日14～16時間で、想像もできないほど過酷な状況である。

3. ラナ・プラザ崩落事故

2013年4月24日、そのバングラデシュの都市サバールで、縫製工場、銀行、商店などが入居した8階建ての商業ビル「ラナ・プラザ」が崩落事故を起こし、死者1100人以上、負傷者2500人以上というすさまじい惨劇となった。

ラナ・プラザ崩落事故は前日から確認されていたビルの亀裂に起因する。労働者の多くは前日からビルが傷んでいるのに気づいていて、いつ壊れるか分からない場所で働きたくないと上司に訴えていたが、半強制的に働かされていたとも言われている。そして、大量生産を実現するための縫製工場の発電機と数千台を超えるミシンの振動が重なってビルが劣化し崩落するという。建物自体が違法に建築されており、安く大量に衣服を生産するため

に設備費や修復費までカットされていたという点も重要である。

この事故をきっかけに、先進国でもファッション業界のあり方を見直そうという動きが出てきた。2016年からは事故が起きた4月24日がファッション・レボリューション・デイと呼ばれ、さまざまなイベントが開催されるようになった。その中には「who made my clothes」というキャンペーンもある。これは、有名人などがブランドのロゴが分かるように服を着て撮影し、ツイートすることによって、服が作られる過程を明らかにし、ブランド側に労働者の労働環境に責任を感じてもらおうというものである。

ブランド側が工場リストを公開するなどの動きも盛んになり、あらゆる労働者の適切な労働環境を守ろうという風潮が強くなってきた。

4. 衣類の大量廃棄

ところで、ファストファッション店において大量の衣類はすべて売り切れるのだろうか。その答えはノーである。多くの衣服は人に着られることなく廃棄されてしまう。日本では年間約100万トン、衣服にして約33億着が廃棄されている。

その理由は、消費者側の原因として、サイズが合わなくなるなどの仕方がないというものだけでなく、安いから捨てやすいというものや、トレンドの移り変わりによるものも含まれる。また、企業側の原因として、欠品にならないように売れる予想の数より多めに商品を作り、残ったら廃棄してしまうといった販売方法によるものがある。

廃棄された衣類は、焼却処分、リサイクル、リユース、リウェアのいずれかの形で処理されるが、それらの大半は焼却処分されている。

このような状況を受けて、例えば、ユニクロは衣料品引き取りキャンペーン「リユニクロ」を始めた。これは、不要になった自社の製品を回収し、仕分けて、さまざまなニーズに合うように付加価値を付けて世界中に届けるというものである。

こういう活動をしている企業も増えてきているが、衣類の送り先の現地で廃棄するとき環境負荷がかかったり、現地で衣料品が捨てられ山積みになれたりしていることなど、問題は多く残っている。依然として、世界全体でムダな衣料品が多いのである。

5. おわりに

以上が研究発表である。これを踏まえて、附属中学校では、中学生たちに、衣類の廃棄を減らすために何ができるかというテーマでグループに分かれてディスカッションしてもらった。中学生からは、トレンドを無くして毎年同じ服を着るという一見奇抜な意見から、衣服を完全オーダー制にすればよいという意見までさまざまな意見が出された。

最後に、中学生はこれまで「持続可能な社会の実現」に関する授業を受けてきたこともあってか、消費者問題に強い関心をもっているように見えた。ディスカッションにも一生懸命に取り組み、柔軟なアイデアをたくさん出してくれたため、こちらが学ぶところも少なくなかった。将来の担う中学生たちの今後のさらなる学びと活躍に期待したい。

(太田修平 弘前大学人文社会科学部)